

平成 27 年度予算案

人にやさしく活力あふれるまち 創生予算

2015 年北九州市から世界遺産を！



官営八幡製鐵所 旧本事務所（非公開）
写真提供：新日鐵住金（株）八幡製鐵所
（※画像転載禁止）

平成 27 年 5 月

北 九 州 市

目次

| | |
|-----------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| I 平成27年度一般会計予算案のポイント | 2 |
| II 平成27年度予算案の5つの柱 | |
| 1 人にやさしい高齢・少子対策の加速 | 4 |
| 2 街に活力、更なる成長をもたらす地域経済対策の推進 | 8 |
| 3 女性・若者の定着など魅力的な地域の創生を推進 | 12 |
| 4 世界の環境首都をめざした環境未来都市の創造 | 13 |
| 5 安全・安心を実感できるまちづくりの推進 | 14 |
| III 平成27年度予算案の概要 | |
| 1 平成27年度予算案の規模等 | 17 |
| 2 一般会計 | 18 |
| (1) 歳入 | |
| ア 市税 | 18 |
| イ 地方交付税等 | 19 |
| ウ 市債 | 20 |
| (2) 歳出 | |
| ア 目的別予算 | 21 |
| イ 性質別予算 | 23 |
| (3) 財源調整用基金残高の状況 | 26 |
| (4) 持続可能で安定的な財政の確立、維持 | 27 |
| 3 特別会計・企業会計 | 28 |

はじめに

人にやさしく活力あふれるまち創生予算

高齢・少子対策、新成長戦略など、3期目の公約に掲げた政策を着実に推進することで、本市の魅力を高め、人や企業が集まる元気なまちづくりを行っていきます。

また、女性・若者の定着につながる魅力的な地域の創生を目指し、経済界・大学などの民間も含めた「オール北九州」で、心を一つにしてスピード感をもって「地方創生」を進めていきます。

新年度予算は、こうした思いを込めて、キャッチフレーズを「**人にやさしく活力あふれるまち創生予算**」としました。

本予算においては、

- ①「人にやさしい高齢・少子対策の加速」
- ②「街に活力、更なる成長をもたらす地域経済対策の推進」
- ③「女性・若者の定着など魅力的な地域の創生を推進」
- ④「世界の環境首都をめざした環境未来都市の創造」
- ⑤「安全・安心を実感できるまちづくりの推進」

を重点的に取り組むべき「5つの柱」として掲げています。

「高齢・少子対策の加速」では、健康で長寿の社会づくりを目指し、地域包括ケアシステムの構築など、地域の実情やニーズに応じたきめ細かな高齢者政策に取り組めます。また、「子ども・子育て支援新制度」に基づき、子育て支援政策を更に充実させるとともに、学力向上対策などを推進します。

「地域経済対策の推進」では、「北九州市新成長戦略」に基づく各種政策に積極的に取り組むとともに、市民生活に身近な公共事業などの実施や消費喚起対策により、地域経済の活性化を図ります。

また、本市への愛着や誇りを持ち、街づくりへ関わりたいという市民意識（シビックプライド）を醸成する観点から、市民が質の高い文化芸術に接する機会を増やすなど、文化等によるにぎわいづくりにも取り組めます。

「魅力的な地域の創生を推進」では、地元企業の魅力を情報発信し、若者の地元就職を積極的に進めるとともに、子育て世帯等の転入促進など女性・若者の定着を目指していきます。

「環境未来都市の創造」では、環境分野等での国際貢献など世界の環境首都に向けた取組みを力強く進めます。

「安全・安心を実感できるまちづくりの推進」では、「北九州市安全・安心条例」に基づき、防犯対策や防災対策を積極的に推進していきます。

一方、本市の財政を取り巻く環境は、市税や地方交付税等などの一般財源が限られた中、福祉・医療関係経費の伸びが見込まれることや港湾整備特別会計の抜本的な見直しが必要となるなど、引き続き厳しい状況にあります。

こうした中、本市の将来の発展や喫緊の課題に的確に対応していくため、より一層の事業の選択と集中を図るとともに、不断の行財政改革に取り組んでまいります。市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

北九州市長 北橋 健治

I 平成27年度一般会計予算案のポイント

【1 予算規模等】

○5,873 億円（前年度比+452 億円、+8.3%）

※港湾整備特別会計に係る第三セクター等改革推進債（以下、三セク債）の活用（414 億円）等により過去最大規模
※【参考】平成12年度の5,697 億円が今までの最大規模

※「第三セクター等改革推進債」（三セク債）
地方公共団体が損失補償を行っている法人や公営企業などの抜本的な改革を集中的に行うことができるよう、その法的整理等に伴い負担する必要がある経費に対して発行できる特別な地方債

○三セク債の活用を除いた規模は、5,459 億円
（前年度比+38 億円、+0.7%）

※実質的にも、2年連続のプラス予算

【2 歳入・歳出の概要】

【歳入】（主なもの）

市税等の一般財源の総額は、前年度と比較して微増（+6 億円）
… 2,613 億円（H26：2,607 億円）

○市税 1,567 億円（前年度比+1 億円、+0.1%）

○地方交付税等 740 億円（前年度比▲65 億円、▲8.1%）
（地方交付税 445 億円+臨時財政対策債 295 億円）

○県税交付金（地方消費税交付金など）
263 億円（前年度比+70 億円、+36.2%）
（※消費税率引き上げ（8%への引き上げ）等による地方消費税交付金の増 +70 億円）

【歳出】（主なもの）

《目的別》

○保健福祉費 ～7年連続の増～

1,525 億円（前年度比+34 億円、+2.2%）

※国保特会、介護保険特会、後期高齢者医療制度関連の増

○子ども家庭費 ～過去最大～

609 億円（前年度比+35 億円、6.3%）

※「子ども・子育て支援新制度」関連事業等の増

○港湾費 ～過去最大～

465 億円（前年度比+414 億円、+804.6%）

※港湾整備特別会計に係る三セク債の活用に伴い、当該特別会計から分離、新設される埋立地造成特別会計への繰出金の増

○教育費 ～二桁の高い伸び率～

338 億円（前年度比+38 億円、+12.8%）

※門司総合特別支援学校整備、小中学校等空調設備整備等の増

《性質別》

○義務的経費 ～過去最大～

2,608 億円（前年度比+35 億円、+1.4%）

※「子ども・子育て支援新制度」関連事業等の増に伴う扶助費の増

○投資的経費 ～2 年連続の増～

651 億円（前年度比+35 億円、+5.7%）

※国の公共事業の伸びや地方財政計画における投資的経費の伸びを上回る事業量

※戸畑D街区スポーツ施設整備、門司総合特別支援学校整備の増等

【3 収支改善】

○市税等の一般財源が限られた中、北九州市行財政改革大綱に基づく収支改善の取組みにより、約 41 億円の一般財源を捻出（前年度（約 43 億円）と同程度の収支改善）

○その財源を、高齢者、子育て・教育、新成長戦略、にぎわい、安全・安心等の事業に重点配分するとともに、増大する福祉・医療関係経費などに活用

【4 財源調整用基金の状況】

○収支改善の取組み等の結果、歳出に対する歳入の不足額を補てんするための財源調整用基金の取崩額は、前年度に引き続き 99 億円（前年度と同水準）となった

○この結果、当初予算編成時における基金残高は 123 億円となる見込み（前年同時期は 100 億円、23 億円の増）

II 平成27年度予算案の5つの柱

本市の将来の発展、喫緊の課題への的確に対応するため、「5つの柱」を重点的に推進

- ・ 人にやさしい高齢・少子対策の加速
- ・ 街に活力、更なる成長をもたらす地域経済対策の推進
- ・ 女性・若者の定着など魅力的な地域の創生を推進
- ・ 世界の環境首都をめざした環境未来都市の創造
- ・ 安全・安心を実感できるまちづくりの推進

1 人にやさしい高齢・少子対策の加速

健康で長寿の社会づくりを進めていくため、地域包括ケアシステムの構築など、地域の実情やニーズに応じたきめ細かな高齢者政策に取り組みます。

また、本年4月から本格実施している「子ども・子育て支援新制度」のもと、幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援の量的拡充、質の改善による待機児童対策の推進等を図るとともに、確かな学力の向上や教育環境の更なる充実などに取り組みます。

◆主な事業と予算額《（ ）は前年度予算》

(1) 健康で長寿の社会づくりの推進など福祉・医療の充実

①総合的な認知症対策の推進など高齢者政策の推進

- ・ 本年3月に策定した「第四次 北九州市高齢者支援計画」に基づき、認知症の早期発見・早期対応、地域での生活を支える医療・介護サービスの構築を進める

(主な新規・拡充事業)

- 新規** (仮称)北九州市認知症支援・介護予防センター整備事業 61百万円
 - ・ 認知症支援・介護予防を総合的に推進する全市レベルの拠点施設として「(仮称)北九州市認知症支援・介護予防センター」を平成28年4月にアシスト21(市の総合保健福祉センター)内に開設
- 拡充** 地域包括支援センター運営事業 713百万円(579百万円)
 - ・ 地域包括支援センター職員が、全ての市民センターを曜日を決めて巡回し、高齢者や家族などからの医療・介護・介護予防・生活支援などの幅広い相談に対応する地域包括ケアシステムの構築を中心となって推進
- 拡充** 認知症初期集中支援チーム運営事業 21百万円(9百万円)
 - ・ 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築

- 新規** 在宅医療・介護連携推進事業 44 百万円
 - ・ 高齢者等が、住み慣れた生活の場で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療・介護連携支援センターを整備し、在宅医療・介護の関係機関の連携を推進

- 新規** 地域相談支援事業 45 百万円
 - ・ 地域の見守り・支援を強化するために、地域支援コーディネーターが地域に出向き、福祉協力員などの身近な地域の支え手の発掘等を支援

- ②**新規** (仮称) 障害者ワークステーション事業 2 百万円
 - ・ 知的障害者や精神障害者に市役所内での業務経験の場を提供し、民間企業等への一般就労をサポートすることを目的に、新たに「(仮称)障害者ワークステーション」を設置
 - ・ また、専任の指導員と、しごとサポートセンターによる個々の職業能力に応じた段階的な就労支援を実施

- ③**継続** 総合療育センター再整備等事業 695 百万円(88 百万円)
 - ・ 総合療育センター再整備（実施設計等）
 - ・ (仮称) 総合療育センター西部分所整備（入居予定の建物の改修工事等）

- ④**新規** 犬猫致死処分ゼロ対策事業 14 百万円
 - ・ 平成31年度までの5年間で致死処分ゼロを目指すために、動物愛護センターの施設整備や市民理解を得るための啓発を実施

- ⑤**継続** 八幡病院移転改築事業 293 百万円(20 百万円)
(他に債務負担 12,561 百万円)
 - ・ 新病院の実実施設計等を行い、併せて改築工事に係る債務負担行為を設定

(2)「子ども・子育て支援新制度」等を活用した子育て環境の更なる充実

①子ども・子育て支援新制度関連事業

26,943百万円(22,636百万円)

- 保育所、認定こども園、地域型保育等（量的拡充、質の改善）
 - ・ 入所定員を923人分（予定）の拡大に着手
 - ・ 3歳児の職員配置の改善に向けた取り組み（20:1→15:1）
 - ・ 職員給与の改善に向けた取り組み（3%アップ）
- 地域子ども・子育て支援事業（量的拡充、質の改善）
 - ・ 私立幼稚園等における「一時預かり事業（幼稚園型）」の実施
 - ・ 放課後児童クラブの充実（指導員の配置基準の見直し）
（70人/1クラブ→40人/1クラス）
（指導員等：児童20人に1人→児童20人以下でも2人配置）
など

(主な新規事業)

- 新規** 予備保育士雇用費補助 128 百万円
 - ・ 待機児童対策の一環として、民間保育所が、年度当初に配置基準を超えて保育士を雇用した場合に人件費を助成
- 新規** 認可を目指す認可外保育施設への支援事業 271 百万円
 - ・ 認可保育所または認定こども園への移行を希望し、認可基準を満たす見込みのある認可外保育施設に対し、施設整備費、運営費等を助成
- 新規** 事業所内保育事業 150 百万円
 - ・ 自社従業員だけではなく地域の子どもを受け入れる事業所内保育施設に対し、運営費を助成
- 新規** 一時預かり事業（幼稚園型） 147 百万円
 - ・ 私立幼稚園等が主に園児を対象に行う「一時預かり事業（幼稚園型）」に要する費用を助成
- 新規** 私学助成（幼稚園事業を拡充） 21 百万円
 - ・ 私立幼稚園の職員の給与1%相当の処遇改善を行うため所要額を助成

- ②**拡充** 社会的養護の充実 1,848 百万円(1,777 百万円)
 - ・ 社会的養護が必要な子どもを家庭的な環境で育てることができるよう、児童養護施設等の職員給与等の改善を実施

- ③**新規** ひとり親家庭の自立応援事業 15 百万円
 - ・ ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、資格取得のために支給している「高等職業訓練促進給付金」に加えて、新たな市独自の給付金を創設

- ④**新規** 科学館のあり方検討事業 3 百万円
 - ・ 科学館のあり方について検討を進めるため、基本調査を実施

(3) 子どもの学力向上に向けた取組みなど教育環境の更なる充実

- ①学力向上に向けた取組み 823 百万円 (711 百万円)

- ・ 放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」の拡充、本市独自の新たな学力調査の実施、習熟度別指導や専科指導などを行う市費講師の拡充配置など、学力向上に向けた更なる取組みの充実を図る

(主な新規・拡充事業)

- 拡充** 「子どもひまわり学習塾」事業 133 百万円 (67 百万円)
 - ・ 児童生徒の主体的な学習習慣や、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」の対象校を拡充して実施
＜小学校：31校→70校、中学校：11校→62校（全校）＞

- 新規** 北九州市学力状況調査事業 38 百万円
 - ・ 小学校から中学校まで児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、学力の向上に役立てるため、新たに本市独自の学力調査を実施
- 拡充** 学校の読書活動推進事業 88 百万円（78 百万円）
 - ・ 中学校区に配置する学校図書館職員等の充実を図り、学校における読書活動を一層推進
- 拡充** 学校支援のための市費講師配置事業 551 百万円（539 百万円）
 - ・ 学力向上、いじめ・非行対策など、学校の課題や状況に柔軟に対応し、学校運営を一層円滑に進めていくため、市費講師を拡充配置
- ②**拡充** 小中学校等空調設備整備事業 798 百万円
(他に債務負担 944 百万円)
 - ・ 平成 27 年度は全中学校の普通教室にエアコンを整備
- ③**継続** 門司総合特別支援学校整備事業 2,618 百万円（694 百万円）
(他に債務負担 68 百万円)
 - ・ 校舎新築工事等を実施
- ④**継続** ひびきの小学校新設事業 758 百万円（1,015 百万円）
(他に債務負担 2,581 百万円)
 - ・ 校舎新築工事等に着手
- ⑤**新規** 「北九州市中学校合唱フェスティバル（仮称）」開催事業 3 百万円
 - ・ 子どもたちに豊かな情操を育むとともに、音楽や合唱に親しむ本市の文化的風土を醸成するため、「北九州市中学校合唱フェスティバル（仮称）」を開催

（４）平和や命の大切さを次世代につないでいく取組み

戦後 70 年関連事業

- ・ 悲惨な戦争の記憶を風化させることなく、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えるための取組みを実施する

（主な新規・拡充事業）

- 拡充** 戦後 70 年・平和推進事業 13 百万円（4 百万円）
 - ・ 市民の戦争体験談を募集し、記録・保存
 - ・ 「北九州市非核平和都市宣言」を踏まえ、「嘉代子桜・親子桜」の市立中学校への植樹
 - ・ 「青少年ピースフォーラム」への小中学生の派遣
 - ・ 親子で平和の尊さを考える長崎市への市民（親子）派遣
- 新規** 戦時資料展示コーナー（埋蔵文化財センター内）充実事業 5 百万円

2 街に活力、更なる成長をもたらす地域経済対策の推進

地方創生の動きを追い風とし、「北九州市新成長戦略」の目標である新たな雇用創出にさらに弾みをつけ、地域経済の活性化と市民所得の向上を図ります。

また、市民生活に身近な公共事業等や消費喚起対策の実施により、地域経済の活性化を図るとともに、観光・文化・スポーツの振興によるにぎわいの創出に積極的に取り組めます。

(1) 新成長戦略の推進

ア 北九州空港・港湾の活用

①北九州空港将来ビジョン推進関連予算 622 百万円(528 百万円)

- 北九州空港の24時間空港のポテンシャルと、後背圏のものづくりの集積を活かし、物流・交流・産業に関する3つの将来像を実現することにより、空港及び周辺地域が相互に発展する好循環を目指すとともに、営業活動及び空港機能強化を図るため組織を拡充(兼務を含めて9名増)

(主な新規・拡充事業)

- 新規** 北九州空港ポテンシャル活用・機能強化事業 18 百万円
 - 深夜・早朝時間帯に運航する航空会社への助成、ターミナル地域全体の拡張計画案について検討調査
- 拡充** 北九州空港貨物拠点化基盤施設整備負担金 94 百万円(4 百万円)
 - エプロン(駐機場)の整備等
- 拡充** 北九州空港アクセス推進事業 219 百万円(183 百万円)
 - 小倉線の定時運行の導入(一部時間帯)、始発・最終航空便に対応したバス運行の開始

②**新規** 国際RORO航路誘致事業 13 百万円

- 自動車部品輸入などのシームレス物流や完成自動車輸出のために必要な国際RORO航路を誘致し、モータープールの開設・拡大など臨海部に於ける自動車関連産業の物流拠点化を促進

イ 地域エネルギー拠点化の推進

①洋上風力発電関連予算 42 百万円(27 百万円)

- 充実した港湾インフラや広大な産業用地などの特性を活かし、響灘地区に産業の裾野が広い風力発電関連産業の総合拠点をめざす
- 新規** 地域共生型洋上風力発電推進事業 31 百万円
 - 周辺住民へ配慮した地域共生型の洋上風力発電を推進するため、自然環境調査や専門家による検討会などの取り組みを実施
- 継続** 響灘洋上風力発電関連事業 11 百万円(27 百万円)
 - 風力発電産業の拠点形成を目指し、今後導入が見込まれる洋上風力発電をターゲットに、官民一体となった推進組織の設立等について検討

②地域エネルギー政策関連予算 **8百万円(26百万円)**

(他に債務負担 1,200百万円)

- ・ 市民生活・産業活動といった地域を支える観点から、低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することを目指す

■**新規** 国有地取得費用 **(債務負担 1,200百万円)**

- ・ 高効率中規模火力発電所の立地に向けた用地を取得

■**継続** 地域エネルギー政策推進事業 **8百万円(26百万円)**

- ・ 「風力発電・高効率火力発電の立地」及び「地域エネルギー会社の設立」に向けたさらなる取組みを推進

ウ 力強い産業づくり

①**新規** 中小・小規模企業総合支援事業 **9百万円**

- ・ 「北九州市中小企業振興条例」を多くの企業や市民等に周知
- ・ 中小・小規模企業の実態把握や支援体制の強化等、条例の趣旨を実現するための事業を実施

②**拡充** 中小企業融資 **68,400百万円(68,400百万円)**

- ・ 中小企業の資金調達を支援し、経営基盤の安定・強化を支援
- ・ 「北九州市中小企業振興条例」の施行を踏まえ、小規模事業者に配慮し、資金繰りを支援(融資利率引下げ)
 - 小規模企業者支援資金 現行1.65% → 1.55%
 - 小口事業資金 現行1.75% → 1.70%

③**拡充** ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業 **30百万(27百万)**

- ・ 地元企業の競争力強化のため、産業用ロボット導入支援センターの専門家による助言・指導やロボット導入に対する補助等を実施

※ 上記の他、平成26年度3月補正予算にて、国の交付金(地方創生先行型)を活用(12Pを参照)して下記の事業を予算措置

- 首都圏からの本社機能移転推進事業 12百万円
- ロボット産業振興プラン強化事業 25百万円
- 環境エレクトロニクス拠点化推進事業 63百万円

(2) 地域経済活性化の推進

ア 投資的経費

●H27年度当初予算 **651億円(対前年度比+35億円、+5.7%)**

国の公共事業の伸び(0.0%)や地方財政計画における投資的経費の伸び(0.0%)を上回る事業量

《都市基盤の整備推進》

- ①**継続** 主要な道路の整備 2,126百万円(1,918百万円)
- 本市の成長戦略および都市の強靱化に大きく関わる路線（戸畑枝光線、恒見朽網線、国道3号黒崎バイパス）の整備
- ②**継続** 折尾地区総合整備事業 5,951百万円(4,929百万円)
(他に債務負担 357百万円)
- 折尾駅周辺の鉄道高架工事や堀川町の宅地整備工事等を引き続き実施するとともに、筑豊本線高架工事や駅周辺の道路改築工事に新たに着手
 - 折尾警察署跡地について、にぎわい創出を図るため事業者を公募により決定し、跡地を売却
- ③**継続** 小倉駅南口東地区市街地再開発事業 1,196百万円(105百万円)
- 小倉駅小倉城口で実施の市街地再開発事業の施行者に対して、事業費の一部を補助するほか、公共施設整備に係る費用を負担

イ 消費喚起対策の実施

平成26年度の国の補正予算で創設された「地域住民生活等緊急支援のための交付金（「地域消費喚起・生活支援型」）を活用して、プレミアム付商品券の発行支援など7事業、約14億円を平成26年度3月補正予算に計上。
併せて、下記の事業等を実施することで更なる消費喚起を促進。

- ①**拡充** プレミアム付商品券発行支援事業 200百万円(4百万円)
- 市がプレミアム付商品券を発行することにより、地域の消費喚起を促進
※平成26年度3月補正予算(10億円)と合わせ、12億円の事業費を確保
- ②**拡充** 住まい向上リフォーム促進事業 200百万円(200百万円)
- 既存住宅のエコ(環境対策)や子育て、高齢化への対応、安全・安心に資するリフォーム工事に要する費用の一部を補助
 - 平成27年度からは、地元企業の建築資材や製品を活用したリフォームに対し補助を行う「地元応援工事」を新たに補助メニューに追加

ウ 観光・文化・スポーツの振興によるにぎわいの創出

- ①**新規** (仮称) TOKYO GIRLS COLLECTION 秋まつり 開催事業 50百万円
- 若い女性のファッションへの関心、消費マインドの喚起、市外からの集客増等を目的として、国内外で認知度が高い「東京ガールズコレクション」を開催
- ②**継続** 世界遺産登録推進経費 45百万円(30百万円)
- ユネスコ世界文化遺産登録を勧告された「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」(旧官営八幡製鐵所の関連施設を含む)について、平成27年度の正式登録に向けた取組みを進めるとともに、世界遺産企画展の開催、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施

- ③ **新規** 観光情報発信事業 27 百万円
- 観光客が本市の観光情報を簡単に検索できる「観光ポータルサイト」を作成。観光客の増加を図るためマスメディアを使い、WEB と連動したコンセプトイメージを首都圏等へ向けて発信
- ④ **新規** 小倉城周辺魅力向上事業 7 百万円
- 本市を代表する観光資源である小倉城・小倉城庭園など小倉城周辺の魅力を向上させるための基本計画を策定
- ⑤ **継続** 美術館大規模修繕事業 113 百万円(57 百万円)
(他に債務負担 1,489 百万円)
- 美術館本館の建物や空調設備などの改善及び美術館の適正な運営を図るための大規模な修繕を、平成 29 年度までの 3 か年計画で実施
- ⑥ **新規** 中央図書館カフェテリア整備事業 39 百万円
- 中央図書館の集客力や利用者サービスの向上を目的に、カフェテリア等の整備に向けて、飲食コーナーの改修工事等を実施
- ⑦ **文化芸術の街・北九州発信事業** 21 百万円
- 北九州市文化振興計画の見直しに取り組むとともに、本市ゆかりの詩人・俳人の PR・顕彰や文庫本の出版、合唱の街づくりを進めていくためのワークショップや学校や地域等における教育普及活動事業を推進し、「文化芸術の街・北九州」を発信する
- | | | |
|-------------|---------------------------|--------|
| ■ 新規 | 文化振興計画（改訂版）策定事業 | 2 百万円 |
| ■ 新規 | 文学の街・北九州発信事業（みずかみかずよ顕彰など） | 4 百万円 |
| ■ 新規 | 文学館文庫本の出版 | 3 百万円 |
| ■ 新規 | 「合唱の街づくり」推進事業 | 2 百万円 |
| ■ 新規 | 教育普及活動（アウトリーチ）事業の推進 | 10 百万円 |
- ⑧ **拡充** 大規模国際大会の日本開催に向けた関連事業 36 百万円（6 百万円）
- 大規模国際大会のキャンプ地誘致に向けて、戦略的な誘致プロモーションの展開や、官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動、「備品・設備」等の整備を実施。
 - また、国際大会等で活躍するトップアスリートの育成を目的とした「夢・スポーツ振興事業」を実施
- ⑨ **継続** 北九州マラソン開催事業 99 百万円（70 百万円）
- ⑩ **継続** 戸畑 D 街区スポーツ施設整備事業 2,586 百万円(482 百万円)
- 体育館棟と武道場棟の建築工事の本格化や、庭球場・駐車場など外構工事に着手するとともに、平成 28 年度供用開始に向けた準備を開始
- ⑪ **継続** スタジアム整備事業 159 百万円（1,177 百万円）
(他に債務負担 810 百万円)
- 平成 29 年 3 月の供用開始に向けて、前面道路の移設工事を引き続き実施するとともに、スタジアム本体工事に着手
 - サイドスタンド屋根設置に係る債務負担を設定

- ⑫「北九州スタジアム」周辺環境の整備 695百万円
- ・ 小倉駅新幹線口地区の集客やにぎわい創出のため、「北九州スタジアム」周辺環境の整備を実施する
- 新規** 浅野町緑地整備 466百万円
 - ・ 「北九州スタジアム」の隣接地に、広場を中心とした都市緑地を整備
 - 新規** 砂津緑地整備事業 100百万円
 - ・ 「北九州スタジアム」周辺において、海を眺望できる親水空間を創出し、にぎわいのある海辺を提供
 - 新規** 小倉駅新幹線口賑わい施設整備事業（横断歩道橋） 129百万円
（他に債務負担 194 百万円）
 - ・ 浅野町緑地から「北九州スタジアム」を經由し、砂津緑地に至る回遊ルートとして、広幅員の横断歩道橋を整備
- ⑬**新規** 桃園公園施設のあり方検討事業 5百万円
- ・ 桃園公園にあるスポーツ・文化施設等についてあり方を検討

3 女性・若者の定着など魅力的な地域の創生を推進

「魅力的な地域の創生を推進」では、地元企業の魅力を情報発信し、若者の地元就職を積極的に進めるとともに、子育て世帯等の転入促進など女性・若者の定着を目指していきます。

地方創生関連事業の先行的実施

「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」活用事業

『16事業 391百万円（※平成26年度3月補正予算）』

（主な事業）詳細は資料編8Pを参照

- （仮称）みらいワークスタジアム事業 60百万円
- 北九州みらい人材育成事業 10百万円
- 学生の地元就職促進事業 30百万円
- 北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト 20百万円
- 女性輝き！推進事業 12百万円
- 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業 10百万円

地方創生に資する事業

- ①**新規** （仮称）女性活躍推進センター事業 3百万円
- ・ 女性の就業・キャリアアップ・再就職等をワンストップで支援する「（仮称）女性活躍推進センター」の早期設置に向けた取組みを推進
- ②**新規** 住むなら北九州 子育て・転入応援事業 27百万円
- ・ 一定の要件を満たす街なか民間賃貸住宅や空き家バンク登録住宅に転入する若年世帯に対し、転入に要する費用の一部を助成

- ③**新規** 開業支援資金融資（女性・若者等特別枠） 200 百万円
- 女性・若者等の創業を支援するため、開業支援資金融資に「女性・若者等特別枠」を創設（融資枠：6 億円）
 - 融資利率引下げ、融資限度額の引き上げ等を実施
 - 融資利率 現行 1.65% → 1.60%
 - 融資限度額 現行 1,500 万円 → 3,000 万円
- ④**新規** ダイバーシティ推進事業 2 百万円
- 業務の効率化及び働き方の見直し等を進め、職員が働きやすい職場環境の整備、生産性の向上を図る
 - ※（参考）ダイバーシティとは、多様な人材（性別、年齢など）を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、ビジネスや社会環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、組織と個人双方の成長につなげようとする考え方
- ⑤**新規** 映画・テレビドラマ撮影環境整備事業 12 百万円
- 新たな都市ブランド「映画の街・北九州」の浸透を図るため、「松永文庫」と連携したイベントの開催や、市民エキストラとの交流を実施

4 世界の環境首都をめざした環境未来都市の創造

公害克服やその経験を活かした環境国際協力、資源循環型社会づくり、さらには来たるべき「水素社会」への取組みを進め、世界の人々から「世界の環境首都」と認められる環境未来都市を創造します。

- ①**拡充** 日中大気汚染・省エネ対策共同事業 59 百万円（33 百万円）
- 中国諸都市と、大気環境改善のための都市間連携協力をを行い、大気環境の具体的な改善に向けて、本市からの専門家の派遣や訪日研修員の受入れを行うとともに、平成 27 年度からは、共同研究等を実施
- ②**水素供給拠点関連事業** 40 百万円（3 百万円）
- 本市のポテンシャルを活かした、更なる水素エネルギーの利活用・普及促進を図ることにより、水素社会を本市が牽引していくことを目指す
- （主な新規・拡充事業）
- 拡充** 水素供給拠点形成事業 33 百万円（3 百万円）
 - エコタウンセンターに新たに太陽光・風力発電設備を設置することにより、スマート水素ステーション（SHS）を活用した CO₂ を全く排出しない水素製造の実証実験に協力
 - 新規** 燃料電池自動車導入助成事業 5 百万円
 - 燃料電池自動車（FCV）の普及を図るため、市内事業者が FCV を購入する際に助成
- ③**継続** 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業 1,610 百万円（1,738 百万円）
- 平成 27 年度末の「まちびらき」に向け、土地区画整理事業等、基盤整備を促進するとともに、タウンマネジメント及びエネルギーマネジメントの導入促進を図る

- ④ **拡充** 海外水ビジネスの推進 110 百万円(96 百万円)
- 官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援。併せて、水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信
- ⑤ **新規** 上下水道事業における新会社の設立 100 百万円
- 今後の上下水道のライフラインの効率的・安定的な運営、水道事業の広域化や海外水ビジネスへの対応のため、市が出資する株式会社を設立（北九州上下水道協会の外郭団体への移行）
- ⑥ **拡充** ごみステーション改善推進事業 5 百万円(4 百万円)
- 本市のごみ収集の基本である「ごみステーション」について、ごみ出しルール違反者への指導強化や地域の様々な取り組み事例を広く紹介するなど、地域が行っているステーション管理に対する支援策を強化・拡充

5 安全・安心を実感できるまちづくりの推進

「北九州市安全・安心条例」に基づき、市民の防犯意識の高揚や、犯罪を防止する環境整備等、防犯対策の推進を図るとともに、アンダーパスの事故防止対策や浸水対策などの防災対策を推進します。

(1) 安全・安心に対しての市民意識が高いまちづくり

- ① **拡充** 日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業 15 百万円(5 百万円)
- 防犯活動の参加者拡大や刑法犯認知件数の減少を図り、行動計画の目標を達成するため、市民や事業者、学生等の防犯意識の向上に取り組み、「見守りの目」を増やす自主防犯活動の活発化を推進
- ② **新規** 子どもや女性の犯罪被害防止対策 3 百万円
- 親と子どもの安全セミナー等の実施と「女性のための安全小冊子」を作成

③自治会への加入促進に向けた取り組み

(主な新規事業)

- **新規** 自治会PR強化事業 3 百万円
- 市自治会総連合会発足50周年を迎える節目の年に併せ、イベント等による自治会活動のPR強化事業を実施
- **新規** マンションにおける自治会設立支援事業 1 百万円
- マンション住民の自治会加入の促進を図るため、管理組合が設立される前のマンションに、マンション管理士やまちづくりコンサルタントを派遣し、規約の整備や活動への助言等を行う支援事業を実施

※ 上記の他、平成26年度3月補正予算にて、国の交付金（地方創生先行型）を活用（12Pを参照）して下記の事業を予算措置

- “ようこそ北九州市に” 転入者ウェルカムパスポート事業 24 百万円

(2) 安全・安心を意識した環境づくり

①安全対策関連

(主な新規・拡充事業)

- 新規** 防犯カメラの普及促進に向けた取り組みの推進 31 百万円
 - ・ 安全・安心条例に基づき、犯罪の起こりにくい安全・安心な環境を構築するため、自治会等への防犯カメラの普及促進に向けた取り組みを推進
- 新規** 通学路における夜間の安全対策強化 5 百万円
 - ・ 犯罪等の防止や子どもをはじめとして市民が、より安全で安心して通行できるよう通学路の防犯灯の充実に向けた取り組みを推進
- 拡充** 老朽空き家等の対策の充実 82 百万円 (50 百万円)
 - ・ 一定基準を満たす老朽空き家等について、除却費の一部を助成
 - ・ 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の制定を受け、本市の「空き家等対策計画」を策定

②防災対策関連

(主な拡充等事業)

- 継続** 通学路の安全対策 805 百万円 (805 百万円)
- 継続** アンダーパスの事故防止対策 240 百万円 (200 百万円)
- 拡充** 浸水対策事業の推進(下水道事業) 3,200 百万円 (3,000 百万円)
(他に債務負担 700 百万円)
※平成 26 年度 3 月補正予算(25 百万円)と合わせ、3,225 百万円の事業費を確保。
- 継続** 旦過地区まちづくりに資する河川整備事業 402 百万円 (57 百万円)
- 拡充** 災害・事故に強い水道の整備 6,526 百万円 (6,420 百万円)
- 継続** 橋梁・トンネルの長寿命化事業 2,015 百万円 (2,547 百万円)
- 拡充** 天井等非構造物落下防止事業 309 百万円 (18 百万円)
 - ・ 災害時の避難場所でもある学校施設の安全と安心を確保するため、体育館等の非構造物材の落下防止工事を実施

(3) 安全・安心に関する相談及び支援体制等の充実

- ①**新規** 安全・安心総合相談ダイヤルの運用 4 百万円
 - ・ 生活安全に関するあらゆる相談を受付ける「安全・安心総合相談ダイヤル」を開設し、市民が気軽に相談しやすい体制づくりを実施
- ②**継続** 「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業 42 百万円 (42 百万円)
 - ・ 非行歴のある少年の就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開

- ③ **新規** 雨量観測体制の強化 28百万円
- ・ 土砂災害対策として、周辺に雨量計が少ない地域に雨量観測局を4箇所増設し、リアルタイムで降雨量を監視する体制を強化

④ 消防力の強化

(主な新規・拡充事業)

- **新規** 若松区西部の消防出張所整備 51百万円
 - ・ 市街地の拡大や人口の増加により、火災・救急などの消防需要が増加している若松区西部の消防体制を強化するため、学術研究都市整備区域内に消防出張所を整備し、あわせて、若松区内の消防出張所の適正配置を検討
- **拡充** 消防団の充実強化 109百万円(86百万円)
 - ・ 老朽化した消防団施設を計画的に整備
 - ・ 消防団の装備の基準改正に基づく資機材等を整備

Ⅲ 平成27年度予算案の概要

1 平成27年度予算案の規模等

《全会計の予算規模》

(単位:百万円、%)

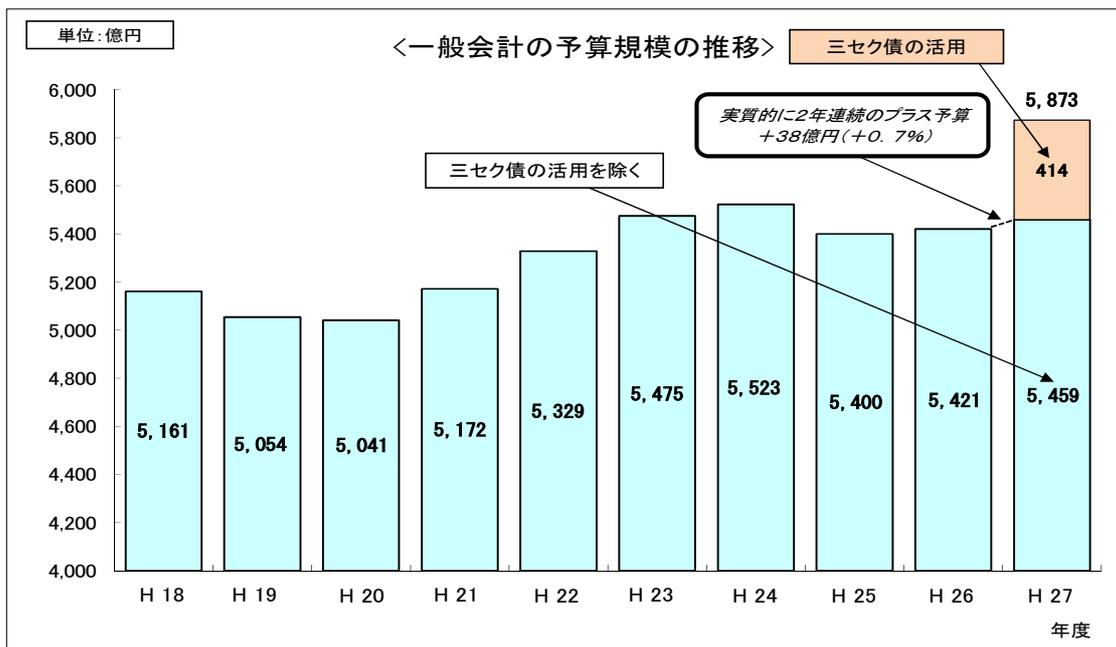
| | 平成27年度 | 平成26年度 | 差 引 (H27-H26) | |
|----------------|-----------|-----------|---------------|-------|
| | | | 金 額 | 伸 率 |
| 一 般 会 計 | 587,301 | 542,102 | 45,199 | 8.3 |
| 三セク債の 活用を除く | 545,885 | 542,102 | 3,783 | 0.7 |
| 特 別 会 計 | 674,686 | 565,343 | 109,343 | 19.3 |
| 企 業 会 計 | 123,364 | 128,419 | ▲ 5,055 | ▲ 3.9 |
| 合 計 | 1,385,351 | 1,235,864 | 149,487 | 12.1 |

平成27年度の一般会計の予算額は、港湾整備特別会計に係る三セク債の活用（+414億円）等により、前年度より452億円（+8.3%）増の5,873億円となり、過去最大の規模となっています。

また、三セク債の活用を除いた規模で見ても、市民生活に身近な子育て・教育・福祉の充実に係る予算額の増等により、前年度より38億円（+0.7%）増の5,459億円となり、実質的にも2年連続のプラス予算となっています。

特別会計の予算額は、港湾整備特別会計に係る三セク債の活用に関連して、港湾整備特別会計から分離、新設される埋立地造成特別会計や公債償還特別会計の予算額の増などにより、前年度より1,093億円（+19.3%）増の6,747億円となっています。

企業会計の予算額は、1,234億円で、平成26年度に行った地方公営企業会計制度の見直しの影響の平年度化に伴う各企業会計における諸引当金の減少などで、全体で51億円の減となっています。



2 一般会計

(1) 歳入

ア 市税

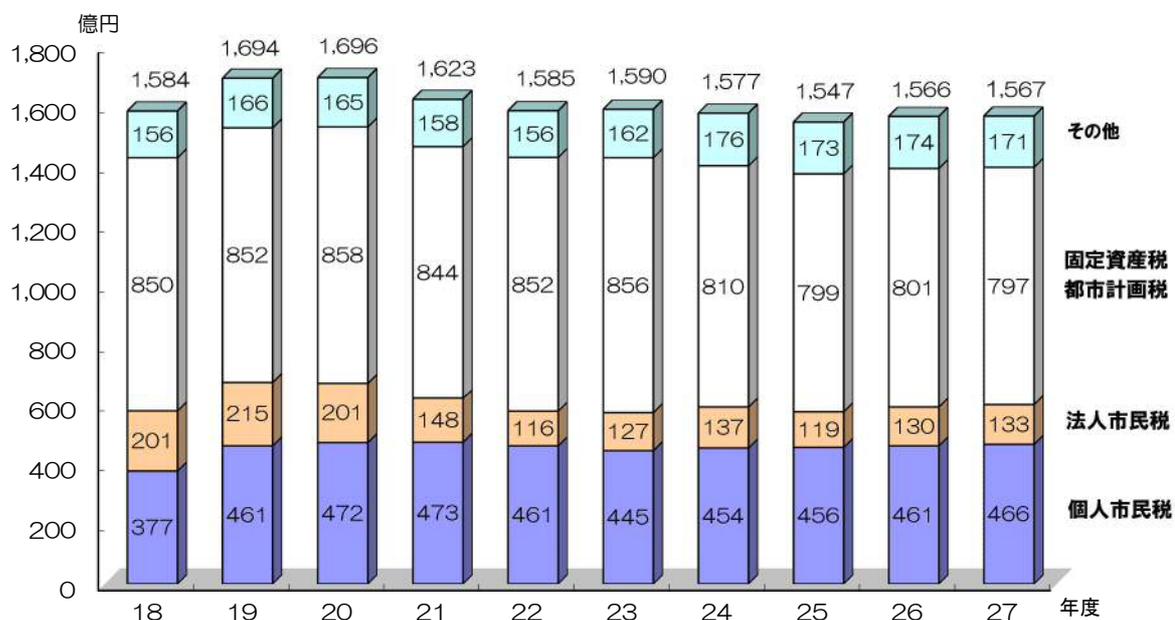
① 市税は、1,567億円(対26年度当初予算比1億円の増、+0.1%)

平成27年度の市税収入は、個人市民税や法人市民税などにおいて増収が見込まれるものの、特殊要因の減(地方法人税導入、3年に一度の評価替え)もあり、前年度に比べ1億円(+0.1%)の増となっています。

② 税目別では次のとおりとなっています。

- ◇ 個人市民税は、納税義務者の増加が見込まれることなどから対前年度比5億円増の466億円。
- ◇ 法人市民税は、地方法人税導入(法人住民税の一部の国税化)による減収(▲8億円)があるものの、景気は緩やかに回復していくことが期待されることから、対前年度比3億円増の133億円。(実質的には対前年度比11億円の増収)
- ◇ 固定資産税・都市計画税は、償却資産が新規設備投資の増加により6億円の増。一方、土地が評価替え・地価下落の影響により5億円の減、家屋が評価替えの影響により3億円の減。全体として対前年度比4億円減の797億円。
- ◇ 市たばこ税は、たばこ離れによる売り渡し本数の減少が続くと見込まれることから、対前年度比3億円減の79億円。

《市税予算の推移 当初予算ベース》

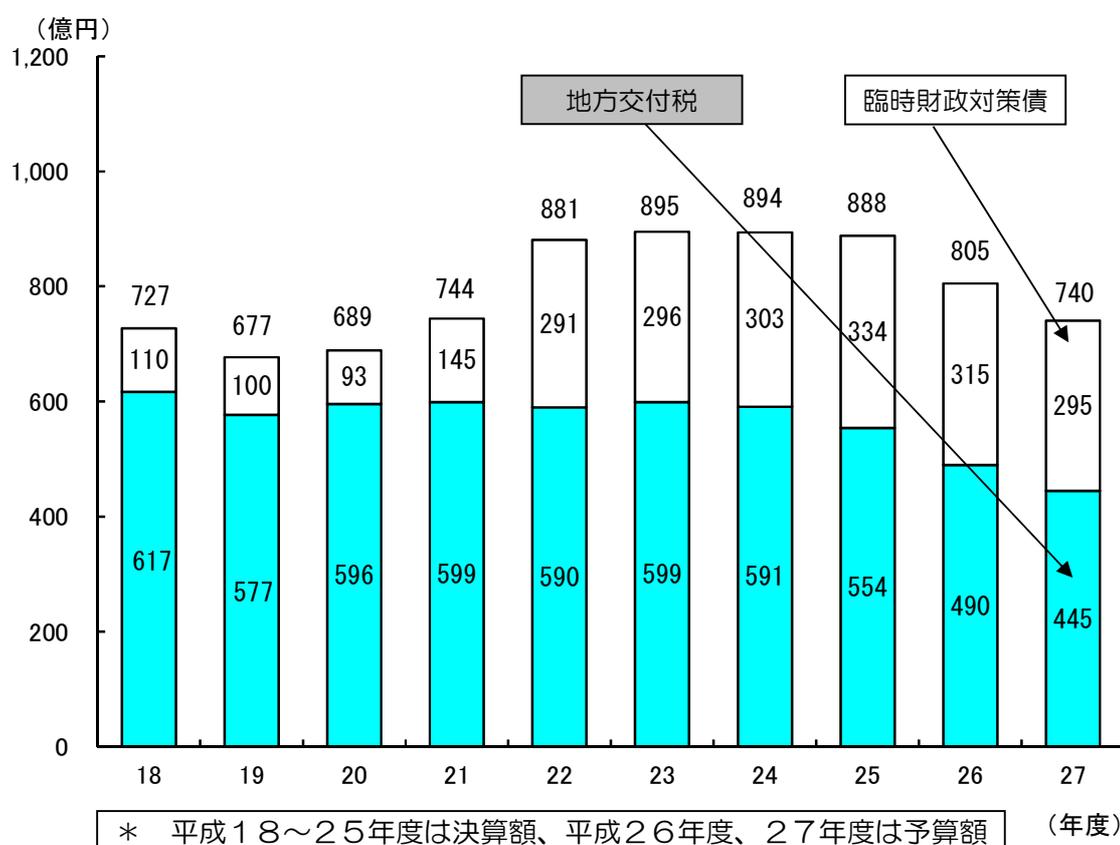


イ 地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税等は、740億円（対26年度当初予算比65億円の減、▲8.1%）

地方交付税は、消費税率引き上げ（8%）の影響による地方消費税交付金の増収が見込まれること等の影響により、445億円で対前年度比45億円の減、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債（元利償還金は後年度全額交付税措置）は、295億円で対前年度比20億円減、地方交付税等の合計では対前年度比65億円の減（▲8.1%）となっています。

《地方交付税等の推移》



※ 臨時財政対策債

臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方財政対策により平成13年度から導入された地方債です。従来、地方全体の財源不足額を地方交付税のうち交付税特別会計の借入れにより補てんしていた額について、地方公共団体が自ら地方債を発行することにより、所要の財源を確保しようとするものです。

この地方債の元利償還金については、後年度にその全額が交付税措置されることとなっています。

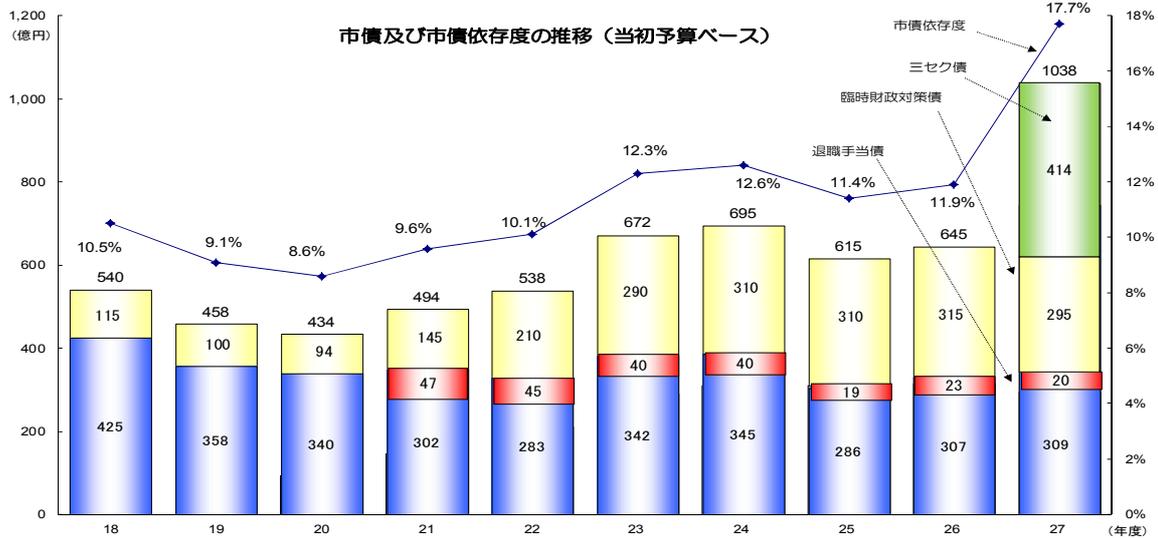
ウ 市債

① 市債発行額 1,038 億円(対 26 年度当初予算比 393 億円の増、+60.8%)

市債発行額は、三セク債の発行に伴い、対前年度比 393 億円の増加となっています。

また、市債依存度は、17.7%となり、対前年度比 5.8ポイント高くなっています。

なお、三セク債を除いた市債発行額は 624 億円(対前年度比 21 億円の減)となっています。

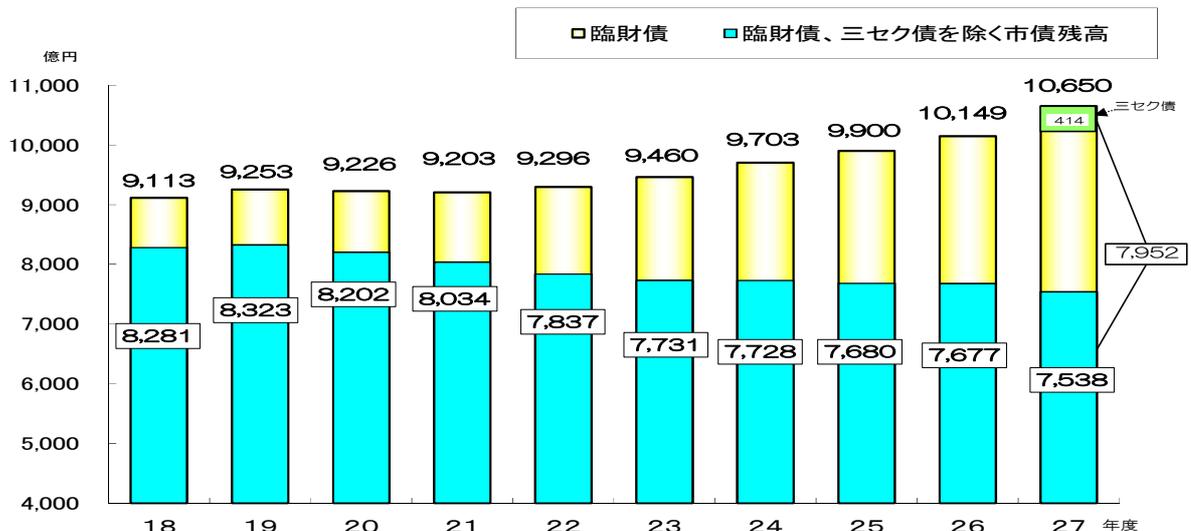


② 市債残高(臨時財政対策債を除く市債残高は、7,952 億円 : 対 26 年度末比 +275 億円の増)

地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を除く市債残高は、7,952 億円であり、26 年度末と比較して 275 億円の増となっていますが、三セク債を除くと 7,538 億円であり、26 年度末と比較して 139 億円の減となっています。

なお、臨時財政対策債及び三セク債を含めた市債残高は、1 兆 650 億円となり、対前年度比 501 億円の増となっています。

一般会計市債残高の推移



25 年度までは決算、26 年度は 3 月補正後、27 年度は当初予算における年度末残高見込み。(17 年度残高から、大学特別会計引継額を含む。27 年度は三セク債を含む。)

(2) 歳出
ア 目的別予算

(単位:百万円、%)

| 款 別 | 平成 27 年度 | | 平成 26 年度 | | 比 較 | |
|-----------------------------|------------|-------|------------|-------|--------------------|------------|
| | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | 増 (△) 減 (A-B) C | 増減率 C/B |
| 1 議 会 費 | 1,872 | 0.3 | 1,724 | 0.3 | 148 | 8.6 |
| 2 総 務 費 | 41,030 | 7.0 | 39,308 | 7.2 | 1,722 | 4.4 |
| 3 保 健 福 祉 費 | 152,479 | 26.0 | 149,132 | 27.5 | 3,347 | 2.2 |
| 4 子 ど も 家 庭 費 | 60,947 | 10.4 | 57,358 | 10.6 | 3,589 | 6.3 |
| 5 環 境 費 | 16,767 | 2.8 | 17,347 | 3.2 | △ 580 | △ 3.3 |
| 6 労 働 費 | 935 | 0.2 | 1,456 | 0.3 | △ 521 | △ 35.8 |
| 7 農 林 水 産 業 費 | 2,389 | 0.4 | 2,436 | 0.4 | △ 47 | △ 1.9 |
| 8 産 業 経 済 費 | 86,370 | 14.7 | 86,757 | 16.0 | △ 387 | △ 0.4 |
| 9 土 木 費 | 42,720 | 7.3 | 43,675 | 8.1 | △ 955 | △ 2.2 |
| 10 港 湾 費 | 46,476 | 7.9 | 5,137 | 0.9 | 41,339 | 804.6 |
| 埋立地造成 特別会計繰出金 を除く港湾費 | 5,060 | | 5,137 | | △ 77 | △ 1.5 |
| 11 建 築 行 政 費 | 10,899 | 1.9 | 13,380 | 2.5 | △ 2,481 | △ 18.5 |
| 12 消 防 費 | 11,850 | 2.0 | 15,002 | 2.8 | △ 3,152 | △ 21.0 |
| 13 教 育 費 | 33,775 | 5.7 | 29,956 | 5.5 | 3,819 | 12.8 |
| 14 災 害 復 旧 費 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | △ 0.7 |
| 15 諸 支 出 金 | 78,491 | 13.4 | 79,133 | 14.6 | △ 642 | △ 0.8 |
| 16 予 備 費 | 300 | 0.0 | 300 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 歳 出 合 計 | 587,301 | 100.0 | 542,102 | 100.0 | 45,199 | 8.3 |
| 埋立地造成 特別会計繰出金 を除く歳出合計 | 545,885 | | 542,102 | | 3,783 | 0.7 |

【参考】

| | | | | | | |
|------------------|--------|--|---|--|--------|----|
| 埋立地造成 特別会計繰出金 | 41,416 | | 0 | | 41,416 | 皆増 |
|------------------|--------|--|---|--|--------|----|

■主な目的別増減については、次のとおりです。

○総務費 +17億円 (27:410億円 ← 26:393億円)

スタジアム整備事業(▲10億円)が減となったものの、戸畑D街区スポーツ施設整備事業(+21億円)や平成27年度国勢調査に係る経費(+5億円)の増などにより、全体として17億円の増となっています。

○保健福祉費 +34億円 (27:1,525億円 ← 26:1,491億円)

臨時福祉給付金事業(▲26億円)や生活保護費(▲3億円:2年連続の減)が減となったものの、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療制度の各特別会計への繰出金等(+25億円)や民間老人福祉施設整備補助事業(+12億円)の増などにより、全体として34億円の増となっており、7年連続で増加しています。

○子ども家庭費 +35億円 (27:609億円 ← 26:574億円)

子育て世帯臨時特例給付金給付事業(▲7億円)が減となったものの、「子ども・子育て支援新制度」関連事業(+43億円)の増などにより、全体として35億円の増となり、過去最高額となっています。

○港湾費 +414億円 (27:465億円 ← 26:51億円)

港湾整備特別会計に係る三セク債の活用に伴い、当該特別会計から分離、新設される埋立地造成特別会計への繰出金(+414億円)の増などにより、過去最高額となっています。

○建築行政費 ▲25億円 (27:109億円 ← 26:134億円)

住宅供給公社貸付(▲26億円)の減などによるものです。

○消防費 ▲32億円 (27:118億円 ← 26:150億円)

消防通信指令システムの充実・強化に係る経費(▲32億円)の減などによるものです。

○教育費 +38億円 (27:338億円 ← 26:300億円)

門司総合特別支援学校整備事業(+19億円)や小中学校等空調設備整備事業(+8億円)の増などによるもので、二桁の高い伸び率(12.8%)となっています。

イ 性質別予算

義務的経費については、過去最高額となったものの、港湾整備特別会計に係る三セク債の活用により、歳出総額が増大したことから、歳出に占める割合は前年度比3.1ポイントの減となっています。

投資的経費については、国の公共事業の伸び（0.0%）や地方財政計画における投資的経費の伸び（0.0%）を上回る事業量（5.7%）となっています。

（単位：百万円）

| 性 質 別 | 平成 27 年度 | | 平成 26 年度 | | 比 較 | |
|-----------------------------|------------|----------|------------|----------|------------------|------------|
| | 当初予算額 A | 構成比 % | 当初予算額 B | 構成比 % | 増(△)減 (A-B) C | 増減率 C/B |
| 義務的経費 | 260,811 | 44.4 | 257,334 | 47.5 | 3,477 | 1.4 |
| 人件費 | 65,763 | 11.2 | 66,478 | 12.3 | △ 715 | △ 1.1 |
| 扶助費 | 129,141 | 22.0 | 124,376 | 22.9 | 4,765 | 3.8 |
| 公債費 | 65,907 | 11.2 | 66,480 | 12.3 | △ 573 | △ 0.9 |
| 投資的経費 | 65,062 | 11.1 | 61,569 | 11.4 | 3,493 | 5.7 |
| 補助事業費 | 41,273 | 7.0 | 37,511 | 6.9 | 3,762 | 10.0 |
| 単独事業費 | 23,789 | 4.1 | 24,058 | 4.5 | △ 269 | △ 1.1 |
| 繰出金 | 88,126 | 15.0 | 44,597 | 8.2 | 43,529 | 97.6 |
| 埋立地造成 特別会計繰出 金を除く繰出金 | 46,710 | | 44,597 | | 2,113 | 4.7 |
| その他 | 173,302 | 29.5 | 178,602 | 32.9 | △ 5,300 | △ 3.0 |
| 歳出合計 | 587,301 | 100.0 | 542,102 | 100.0 | 45,199 | 8.3 |
| 埋立地造成 特別会計繰出 金を除く歳出合計 | 545,885 | | 542,102 | | 3,783 | 0.7 |

【参考】

| | | | | | | |
|------------------|--------|--|---|--|--------|----|
| 埋立地造成 特別会計繰出金 | 41,416 | | 0 | | 41,416 | 皆増 |
|------------------|--------|--|---|--|--------|----|

①義務的経費 2,608億円（対前年度比 +35億円<+1.4%>）

義務的経費は、人件費と公債費が減少するものの、「子ども・子育て支援新制度」関連事業などの扶助費が増加したため、対前年度比35億円増の2,608億円となり、過去最高額となっています。

また、歳出全体に占める割合は、44.4%で、対前年度比3.1ポイントの減となっています。

【義務的経費の内訳】

◇人件費 658億円（対前年度比 ▲7億円<▲1.1%>）

人件費は、行財政改革の推進による常勤職員数の削減等により、対前年度比7億円減の658億円となっています。

また、これは平成になって以降最も低い額であり、歳出全体に占める人件費の割合も過去最も低い11.2%となっています。

◇扶助費 1,291億円（対前年度比 +47億円<+3.8%）

扶助費は、生活保護費（▲3億円：2年連続の減）が減となったものの、「子ども・子育て支援新制度」関連事業（+41億円）や障害児通所・入所支援事業（+5億円）などが増加したため、対前年度比47億円増の1,291億円で、過去最高額となっています。

※ 生活保護費：46,595百万円 対前年度比 △291百万円（2年連続の減）

* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。
 《主な事業》生活保護費、施設型給付（保育所・幼稚園・認定子ども園）、児童手当、児童扶養手当、乳幼児等医療費などの福祉医療費等

◇公債費 659億円（対前年度比 ▲5億円<▲0.9%）

公債費は、元金償還が減少したことなどにより、対前年度比5億円減の659億円となっています。

②投資的経費 651億円（対前年度比 +35億円<+5.7%）

| | | |
|-------|-------------|---------------|
| 補助事業費 | 413億円（対前年度比 | +38億円<+10.0%） |
| 単独事業費 | 238億円（対前年度比 | ▲3億円<▲1.1%） |

投資的経費は、消防通信指令システムの充実・強化に係る経費（▲32億円）が減少したものの、戸畑D街区スポーツ施設整備事業（+21億円）、門司総合特別支援学校整備事業（+19億円）、民間老人福祉施設整備補助事業（+12億円）、小中学校等空調設備整備事業（+8億円）が増加したことなどから、対前年度比35億円、5.7%増の651億円となっています。

この伸び（5.7%）は、国の公共事業の伸び（0.0%）や地方財政計画における投資的経費の伸び（0.0%）を上回るものとなっています。

◇ 市民生活密着型公共事業について

市民生活密着型の公共事業の割合は、前年度より6.9ポイント上昇し、46.9%となりました。

（単位：百万円）

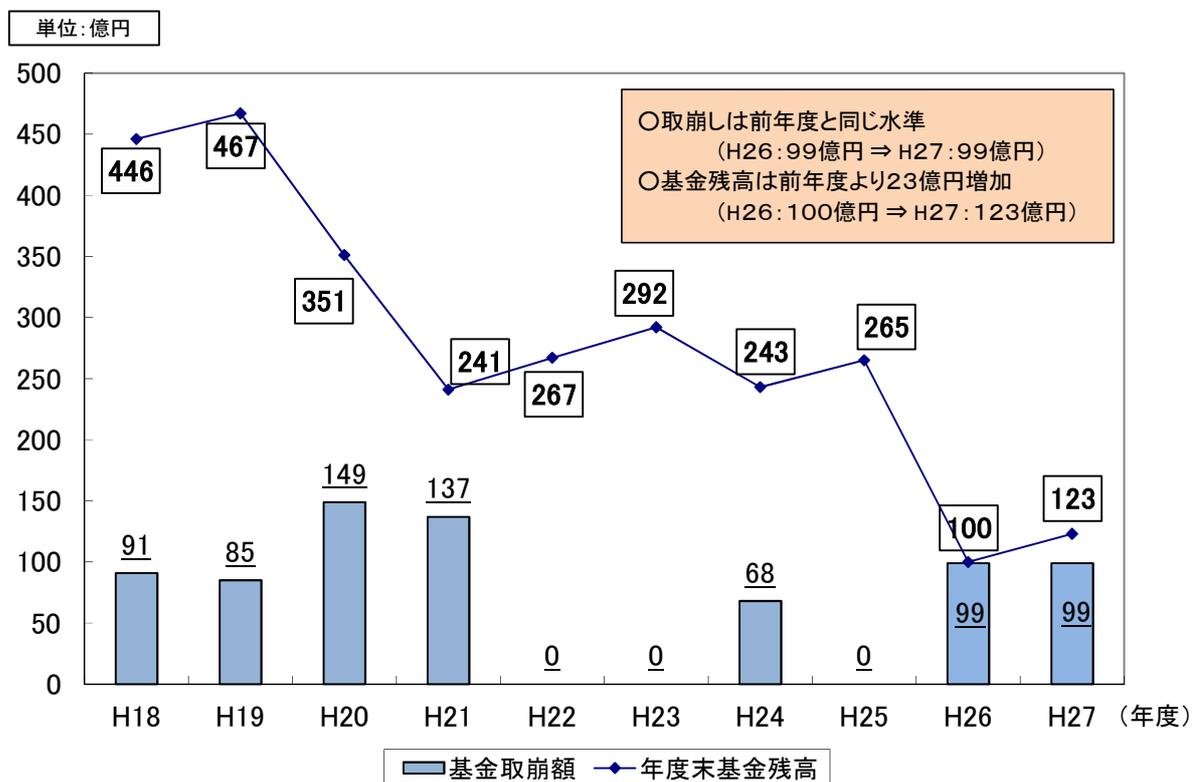
| 項目 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 比較 | |
|-------------|----------|--------|----------|--------|---------------|------------|
| | 事業費 A | 構成比 | 事業費 B | 構成比 | 増減 C (A-B) | 増減率 C/B |
| 都市基盤整備型公共事業 | 34,532 | 53.1 % | 36,892 | 60.0 % | ▲2,360 | ▲6.4 % |
| 市民生活密着型公共事業 | 30,530 | 46.9 | 24,677 | 40.0 | 5,853 | 23.7 |
| 合計 | 65,062 | 100.0 | 61,569 | 100.0 | 3,493 | 5.7 |

* 「市民生活密着型公共事業」には、子育て支援や教育・福祉に関する公共事業に加えて、道路補修や公園整備などの市民生活に身近な公共事業を含む。

(3) 財源調整用基金残高の状況

平成 27 年度予算における基金の取崩額は、前年度と同水準の 99 億円となりました。

また、平成 27 年度予算編成時における基金残高は、前年度より 23 億円増加し、123 億円となりました。



※25 年度までは決算額、26 年度からは予算編成時。

(4) 持続可能で安定的な財政の確立、維持

平成27年度予算では、市税等の一般財源が限られた中、北九州市行財政改革大綱に基づく収支改善の取組みにより、約41億円の一般財源を捻出します。

この収支改善により捻出される財源を、高齢者、子育て・教育、新成長戦略、にぎわい、安全・安心等の事業へ重点配分するとともに、増大する福祉・医療関係経費などに活用します。

収支改善の主な取組み

■歳入（1,510百万円） （効果額は一般会計・一般財源ベース）

- ① 特別会計の剰余金等や特定目的基金の活用 【898百万円】
廃棄物発電特別会計の剰余金等の活用により、一般財源負担の軽減を図る。
- ② 未利用資産の処分 【459百万円】
未利用市有地の売却を行うもの。
- ③ 外郭団体からの出資金返還 【100百万円】
北九州市行財政改革大綱に基づき、外郭団体から出資金が返還されるもの。

■歳出（2,594百万円）

- ① 職員数の削減等の人件費の見直し 【1,129百万円】
組織・機構の簡素・効率化や事務事業の見直しなどにより、職員数の削減等に取り組む。
平成27年度は常勤職員（一般会計）103人を削減する。
- ② 事務事業の見直し 【1,465百万円】
北九州市行財政改革大綱に基づき、事務事業の見直しを実施。

3 特別会計・企業会計

(単位：百万円、%)

| 会計別 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 比較 | | |
|----------|--------------|---------|------------|---------|------------------|------------|--------|
| | 当初予算額 A | 構成比 | 当初予算額 B | 構成比 | 増(△)減 (A-B) C | 増減率 C/B | |
| 一般会計 | 587,301 | 42.4 | 542,102 | 43.9 | 45,199 | 8.3 | |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 133,110 | 9.6 | 119,144 | 9.7 | 13,966 | 11.7 |
| | 食肉センター | 491 | 0.0 | 577 | 0.1 | △ 86 | △ 14.9 |
| | 卸売市場 | 849 | 0.1 | 785 | 0.1 | 64 | 8.0 |
| | 渡船 | 702 | 0.1 | 348 | 0.0 | 354 | 102.2 |
| | 競輪、競艇 | 114,054 | 8.2 | 117,474 | 9.5 | △ 3,420 | △ 2.9 |
| | 土地区画整理 | 1,243 | 0.1 | 1,680 | 0.1 | △ 437 | △ 26.0 |
| | 土地区画整理事業清算 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | △ 15.4 |
| | 港湾整備 | 5,619 | 0.4 | 12,288 | 1.0 | △ 6,669 | △ 54.3 |
| | 公債償還 | 257,538 | 18.6 | 199,445 | 16.1 | 58,093 | 29.1 |
| | 住宅新築資金等貸付 | 42 | 0.0 | 53 | 0.0 | △ 11 | △ 21.5 |
| | 土地取得 | 2,747 | 0.2 | 1,502 | 0.1 | 1,245 | 82.9 |
| | 駐車場 | 396 | 0.0 | 409 | 0.0 | △ 13 | △ 3.2 |
| | 母子父子寡婦福祉資金 | 1,021 | 0.1 | 811 | 0.1 | 210 | 25.8 |
| | 産業用地整備 | 1,370 | 0.1 | 1,203 | 0.1 | 167 | 13.9 |
| | 廃棄物発電 | 2,063 | 0.2 | 1,681 | 0.1 | 382 | 22.7 |
| | 漁業集落排水 | 133 | 0.0 | 42 | 0.0 | 91 | 214.5 |
| | 介護保険 | 89,068 | 6.4 | 89,394 | 7.2 | △ 326 | △ 0.4 |
| | 空港関連用地整備 | 4 | 0.0 | 2 | 0.0 | 2 | 114.3 |
| | 学術研究都市土地区画整理 | 3,549 | 0.3 | 3,304 | 0.3 | 245 | 7.4 |
| | 臨海部産業用地貸付 | 429 | 0.0 | 482 | 0.0 | △ 53 | △ 10.8 |
| 後期高齢者医療 | 15,445 | 1.1 | 14,654 | 1.2 | 791 | 5.4 | |
| 市民太陽光発電所 | 73 | 0.0 | 64 | 0.0 | 9 | 13.7 | |
| 埋立地造成 | 44,739 | 3.2 | - | 0.0 | 44,739 | 皆増 | |
| 小計 | 674,686 | 48.7 | 565,343 | 45.7 | 109,343 | 19.3 | |
| 企業会計 | 上水道事業 | 33,162 | 2.4 | 37,140 | 3.0 | △ 3,978 | △ 10.7 |
| | 工業用水道事業 | 2,675 | 0.2 | 2,927 | 0.3 | △ 252 | △ 8.6 |
| | 交通事業 | 2,145 | 0.1 | 2,856 | 0.2 | △ 711 | △ 24.9 |
| | 病院事業 | 28,671 | 2.1 | 28,410 | 2.3 | 261 | 0.9 |
| | 下水道事業 | 56,711 | 4.1 | 57,086 | 4.6 | △ 375 | △ 0.7 |
| | 小計 | 123,364 | 8.9 | 128,419 | 10.4 | △ 5,055 | △ 3.9 |
| 合計 | 1,385,351 | 100.0 | 1,235,864 | 100.0 | 149,487 | 12.1 | |

※ 埋立地造成特別会計は、港湾整備特別会計に係る三セク債の活用の際して、当該特別会計から分離して新設し、未償還の市債を整理した上でH27年度末に廃止予定。

■主な会計別増減については、次のとおりです。

【特別会計】

○国民健康保険特別会計 +140億円（27：1,331億円←26：1,191億円）

保険財政共同安定化事業の対象拡大により、共同事業拠出金が大幅に増加（+161億円）するものです。

なお、保険料の負担軽減等を図るための一般会計繰入金は、国保財政基盤強化のための保険者支援制度の拡充の影響等により、対前年度比18億円増の157億円となっています。

※（参考）保険財政共同安定化事業の対象拡大

- ・ 県内の市町村国保間の財政安定化を図るため、医療費について市町村の拠出により負担を共有する事業
- ・ 1件30万円を超える医療費について実施しているものを全ての医療費に拡大

○渡船特別会計 +4億円（27： 7億円←26： 3億円）

藍島・馬島～小倉を結ぶ「こくら丸」の造船（+4億円）に伴う増等によるものです。

○競輪、競艇特別会計 ▲34億円（27：1,141億円←26：1,175億円）

競艇事業において、開催日数の減等によるものです。

○港湾整備特別会計 ▲67億円（27： 56億円←26： 123億円）

三セク債の活用之际して、港湾整備特別会計から埋立事業を分離することにより、減少するものです。

○公債償還特別会計 +581億円（27：2,575億円←26：1,994億円）

港湾整備特別会計に係る三セク債の活用に伴い、当該特別会計から分離、新設される埋立地造成特別会計における元金償還等の増加などによるものです。

○介護保険特別会計 ▲3億円（27： 891億円←26： 894億円）

報酬改定（▲2.27%）等により、保険給付費が減少（▲5億円）するものです。なお、一般会計繰入金は、低所得者保険料軽減のための繰入金増などにより、前年度に比べ2億円増の131億円となっています。

○後期高齢者医療特別会計 +8億円 (27: 154億円←26: 146億円)

後期高齢者(75歳以上)の増加に伴い、福岡県後期高齢者医療広域連合への保険料納付額が増大するものです。

また、一般会計繰入金も、前年度に比べ2億円増の36億円となっています。

※ このほかに、福岡県後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付費の市負担分(一般会計負担金)として、前年度に比べ3億円増の129億円を負担しています。

○埋立地造成特別会計(新設) +447億円(皆増)

三セク債の活用之际して、港湾整備特別会計から埋立事業を分離し、新たな埋立地造成特別会計を設置するものです。

三セク債を財源に未償還の市債を整理した上で、H27年度末に当該特別会計を廃止します。

【企業会計】

○上水道事業会計 ▲40億円 (27: 332億円←26: 372億円)

平成26年度に行った地方公営企業会計制度の見直しに伴い、前年度に計上した退職給付引当金(▲35億円)の減等によるものです。

○交通事業会計 ▲7億円 (27: 21億円←26: 28億円)

平成26年度に行った地方公営企業会計制度の見直しに伴い、前年度に計上した退職給付引当金(▲7億円)の減等によるものです。